

# 平成27年度杉並区事務事業評価表（1）

（00028）

事務事業名称		区施設の改修・改良工事				款	02	項	01	目	05	事業	007	整理番号	030		
現担当課名		営繕課		係名		管理計画係		連絡先電話番号		1553		昨年度整理番号		028			
上位施策No・施策名										02 減災の視点に立った防災対策の推進		予算事業区分				投資事業	
事務事業の概要	事業開始		昭和40年度		実行計画事業		目標 01		施策 02		計画事業 02		主要事業（区政経営報告書掲載事業）				
	平成26年度担当課名		営繕課										事業評価区分		一般		
	対象		区有施設				根拠法令等		(1)		杉並区工事施工規程						
									(2)		杉並区施設計画保全実施要綱						
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）		建設時に当該施設・設備が有していた機能水準は、経年劣化により低下すると共に施設の老朽化が進んでいる状況である。こうした施設の低下した機能の回復や、各施設の利用目的に沿った、安全で快適な施設の建設と、改修工事を行う。				活動指標		指標名（1）		年次修繕実施計画に伴う一般修繕工事優先度上位の工事件数（A判定）						
								指標説明		区立施設の自家発電設備の設置							
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）		各施設の利用目的に沿った、安全で快適な施設を建設するとともに、既存施設の長寿命化とランニングコストの縮減、防災機能強化・向上を図る。年次修繕計画に基づく工事の実施、防災施設の機能強化に基づく工事の実施、建物躯体の長寿命化や安全性を考慮した中長期修繕計画に基づく工事の実施				成果指標		指標名（1）		工事実施割合							
								指標説明		A判定実施工事件数÷A判定対象工事件数							
								指標名（2）		区有施設の自家発電設備設置割合							
								指標説明		設置施設数÷設置計画施設数							
区分		単位	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成26年度						
			実績		計画		計画（目標値）		実績		計画		対計画比(%)				
指標	活動指標（1）		1	件	60	70	70	78	78	56	100.0						
	活動指標（2）		2	件	3	3	2	1	1	0	100.0						
	成果指標（1）		3	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0					
	成果指標（2）		4	%	100.0	100.0	66.7	100.0	100.0	100.0	0.0	100.0					
総事業費・コスト把握	事業費		5	千円	571,405	538,500	533,106	561,000	560,272	593,900	平成26年度予算執行率(%)		99.9				
	（内）投資的経費等		6	千円	571,405	538,500	533,106	0	0	0	特記事項						
	（内）委託費		7	千円	571,405	538,500	533,106	561,000	560,272	593,900	指標名（2）の区立施設の自家発電設備の設置は、平成26年度で実行計画事業として終了したため平成27年度の計画数値は0とした						
	職員数	常勤職員数		8	人	31.96	31.96	32.74	32.74	31.00	31.00						
		再任用職員数		9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	2.00						
		非常勤職員数		10	人	0.59	0.59	0.62	1.24	1.22	0.00						
	人件費	常勤職員分		11	千円	278,052	275,815	282,546	288,439	273,110	273,110						
		再任用職員分		12	千円	0	0	0	0	0	8,100						
		非常勤職員分		13	千円	1,623	1,640	1,724	3,509	3,453	0						
	総事業費（5+11+12+13）		14	千円	851,080	815,955	817,376	852,948	836,835	875,110							
	単位あたりコスト（(14-6)÷1）		15	円	4,661,250	3,963,643	4,061,000	10,935,231	10,728,654	15,626,964							
	財源	受益者負担分		16	千円	0	0	0	0	0	0						
		国からの補助金等		17	千円	0	0	0	0	0	0						
		都からの補助金等		18	千円	0	0	0	0	0	0						
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0								
特定財源計（16+17+18+19）		20	千円	0	0	0	0	0	0								
差引：一般財源（14-20）		21	千円	851,080	815,955	817,376	852,948	836,835	875,110								
受益者負担比率（16÷14）		22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

# 平成27年度杉並区事務事業評価表（2）

		整理番号	030		
平成26年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内容	規模	単位	事業費(千円)
		上井草スポーツセンター防災用発電機設置工事			
		就労支援センター及び併設2施設移転に伴う改修工事			25,866
		柏の宮公園テニスコート人工芝張替え工事			22,140
		特別養護老人ホーム上井草園床改修工事			20,844
		その他(高井戸会議室及び併設3施設受変電設備取替工事ほか)			480,903
平成26年度の事業実施状況	(2) 事業実績	<p>区立施設再編整備計画に伴う建設・改修工事をはじめ、災害時に活動拠点となる区有施設に、自家発電能力の向上を図るための自家発電設備等の設置工事(上井草スポーツセンター)を行いました。また、区有施設の定期点検での指摘事項や、緊急的な対応に対する検証等を踏まえ、年次修繕計画や修繕工事判定会に基づき、区施設の改修・改良工事の設計、監督等を実施したほか、建物躯体の長寿命化や安全性を考慮し、中長期修繕計画をもとに改修工事を行いました。</p>			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<p>区の事務事業の拡大に伴う新規施設の建設から、現在では、杉並区立施設再編整備計画に伴う施設の用途変更による改修工事、老朽化した施設の改修工事、耐震工事、設備システムの全面更新等の工事など、既存施設を有効利用した施設整備が重要となっています。</p>			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	<p>各主管課から寄せられるさまざまな修繕要望を客観的に判断するために、修繕実施計画を作成し建物の劣化度を数値化することで、適切な改修工事を行っています。工事段階では、工事中に発生する騒音・振動等の対策など、近隣住民への配慮が必要になります。</p>			
	今後の予測	<p>設備機器や防水、外壁などの劣化具合を踏まえて、技術職員の視点から改修方法・工事費・優先順位を定め、計画的な工事を進めています。また、中長期修繕計画や外壁劣化調査の方法を作成するなど、施設の安全対策と経費削減に取り組みました。今後も、修繕実施計画のもと効率的に施設を管理するとともに、バリアフリー化、節電・省エネ対策など環境に配慮した施設整備が重要となってきます。また、杉並区立施設再編整備計画に基づいた諸施設の改修・改築工事においても施設主管課と協議し、区民サービスの充実につながる施設整備が重要となります。</p>			
評価と課題		<p>区立施設再編整備計画に伴う施設の用途変更工事、大規模施設の改修・改築工事等、施設を有効活用するための工事とともに、自家発電設備等を増設し安全安心を確保した施設整備について計画的に取り組みました。また社会状況の変化や多様化する区民ニーズに応えるため、施設の安全対策や利便性の向上に向けた改修工事を行いました。今後も既存施設の長寿命化やランニングコストの縮減を図りながら、年次や中長期の修繕実施計画に挙げた工事の着実な実施と、区立施設再編整備計画を推進していくための各諸施設の建設及び改修工事を着実に実施していきます。</p>			
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)		
今後の進め方	<p>区有施設の機能や性能を良好な状態に保つために修繕・改良工事を一元的に実施します。修繕工事は、年次修繕判定会により、工事の優先順位や維持管理の容易性及び経済性に基づいて進めていきます。建物の屋根外壁や他の部位(機械設備・電気設備・昇降機設備など)についても、中長期修繕計画で計画的な保全を図り、ライフサイクルコストを縮減していきます。社会状況の変化を踏まえ、最新単価による予定価格の設定や新労務単価の運用、労務費などのコストの上昇による建設費高騰に備え、適切な対策を講じ、工事設計に取り組みます。以上のことにより、修繕計画の項目の充実を図り、より効果的なコスト管理手法を検討していきます。</p>				

# 平成27年度杉並区事務事業評価表（1）

（00029）

事務事業名称 区役所本庁舎施設整備			款 02	項 01	目 05	事業 008	整理番号 031			
現担当課名 経理課		係名 庁舎管理係			連絡先電話番号 1533	昨年度整理番号 029				
上位施策No・施策名 02 減災の視点に立った防災対策の推進					予算事業区分 投資事業					
事業開始 平成24年度		実行計画事業 目標 01 施策 02 計画事業 02								
平成26年度担当課名 経理課					事業評価区分 一般					
対象 区本庁舎		根拠法令等 (1) (2)								
事務事業の概要	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか） 本庁舎の商用電源及び非常用電源の災害時停電に対処するため、常用自家発電設備の更新を行い確実な稼働を確保します。【平成25年度完了】 庁舎建物及び設備の経年劣化による不具合の解消と予防保全を図るとともに省エネ等の時代に合致した庁舎となるよう施設設備の改修を行います。		活動指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2）		空調熱源改修工事進捗率  庁舎東棟(H26)・西棟(H27)外壁補修工事進捗率					
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段） 区役所本庁舎の施設整備や設備に関する大規模な工事等の実施		指標説明 成果指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明							
区分		単位	平成24年度 実績	平成25年度 計画 実績		平成26年度 計画 (目標値) 実績		平成27年度 計画	平成26年度 対計画比(%)	
指標	活動指標（1）	1 %	41	100	100	0	0	0	0.0	
	活動指標（2）	2 %	0	0	0	100	100	100	100.0	
	成果指標（1）	3								
	成果指標（2）	4								
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	274,630	395,733	395,732	122,500	121,068	146,210	平成26年度 予算執行率(%) 98.8	
	(内) 投資的経費等	6 千円	274,630	0	0	0	0	0	特記事項	
	(内) 委託費	7 千円	274,480	395,677	395,677	122,500	121,068	146,210		
	職員数	常勤職員数	8 人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.00	
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費	常勤職員分	11 千円	870	863	863	881	881	0	
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0	0	
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0	0	0	
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	275,500	396,596	396,595	123,381	121,949	146,210		
	単位あたりコスト (14-6)÷1	15 円	21,220	3,965,960	3,965,950	0	0	0		
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0	
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0	
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0	
その他の補助金等		19 千円	57,856	0	0	0	0	0		
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	57,856	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (14-20)		21 千円	217,644	396,596	396,595	123,381	121,949	146,210		
受益者負担比率 (16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

# 平成27年度杉並区事務事業評価表（2）

		整理番号 031			
平成26年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		東棟外壁補修等工事、本庁舎シャッター危害防止装置取付工事			
	(2) 事業実績	<p>平成5年3月に竣工した庁舎（東棟）の外壁・屋上等から雨水の漏水も発生していたため、7月から12月にかけて、庁舎（東棟）の外壁の補修及び屋上の防水工事を実施しました。</p>			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<p>老朽化した庁舎の保全と設備機器の機能維持のため、これまでにコージェネレーションシステム機器の更新、中棟・東棟の外壁等の補修工事を実施してきました。今後も引き続き、補修が未済となっている西棟の外壁補修や、既存不適格（地震時等管制運転装置の設置の義務付け等の他、安全対策の強化等）となっているエレベーターの更新、火災報知機の更新、照明設備の改修等を行う必要があります。</p>			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>庁舎の老朽化した設備機器の更新に当たっては、環境・省エネに配慮した機器への転換が求められています。</p>			
	今後の予測	<p>本庁舎竣工から20年以上が経過し、経年劣化が進んでいます。今後も、機器不良により庁舎が本来の機能を失わないよう、予防を含めた施設保全を行う必要があります。工事や機器更新にあたっては、環境・省エネに配慮する等、時代に合致した施工方法や機器の導入についても十分な検討が求められています。なお、災害発生時には、災害対策の本部となることから、本庁舎の機能を維持することは区の災害対策上重要な事項です。</p>			
	評価と課題	<p>本庁舎竣工から20年以上が経過し、経年劣化が進んでいます。引き続き「本庁舎中長期修繕計画」に基づき、機器交換や設備修繕を進める必要があります。なお、実施にあたっては多大な経費を必要とするため、優先順位を設けるなどの検討を行い、改修等を的確に進めて行くことが求められます。更に、築後50年を経過した本庁舎東棟については、「杉並区立施設再編整備計画」に基づき、改築に向けた検討を進めていく必要があります。</p>			
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	拡充		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
	今後の進め方	<p>本庁舎が竣工して、20年以上が経過する中、経年劣化が進んでいます。今後、平成19年度に策定した「本庁舎中長期修繕計画」に基づき、機器の交換や設備の修繕を進めて行かなければなりません。財政状況の厳しい中で経費の大幅な増加が見込まれるため、実施にあたっては、計画の見直しも含め、改めて優先順位を設けるなどの検討が必要です。また、老朽化した機器の更新等においては、環境・省エネを考慮した機器の導入についても、積極的に取り組んでいきます。</p>			

# 平成27年度杉並区事務事業評価表（1）

（00040）

事務事業名称		防災会議運営等			款	02	項	01	目	08	事業	003	整理番号	042	
現担当課名		防災課		係名	防災計画担当係			連絡先電話番号	3603		昨年度整理番号	040			
上位施策No・施策名										02 減災の視点に立った防災対策の推進		予算事業区分	既定事業		
事務事業の概要	事業開始	昭和38年度													
	平成26年度担当課名	防災課			事業評価区分 一般										
	対象	区民、事業者（帰宅困難者等を含む）及び防災関係機関			根拠法令等	(1)		災害対策基本法（第5、16、42条）							
						(2)		杉並区防災対策条例第9～12条							
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	杉並区地域防災計画の策定（改定）を行うとともに、区民への「自助・共助・公助」の考えの浸透や平常時から災害に備えることで、発災時に被害を最小限にとどめ地域や区民の生命及び身体・財産を守る。			活動指標	指標名（1）		防災会議開催回数							
					指標説明										
					指標名（2）										
					指標説明										
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	区及び防災関係機関等で構成する「杉並区防災会議」（会長は区長、委員数35名以内、平成27年4月1日の委員は33名）における杉並区地域防災計画の策定（修正）と推進。			成果指標	指標名（1）		防災会議への委員の出席率								
					指標説明		平成26年度は、防災会議を2回開催								
					指標名（2）										
					指標説明										
区分		単位	平成24年度	平成25年度		平成26年度		平成27年度	平成26年度						
			実績	計画	実績	計画（目標値）	実績	計画	対計画比（%）						
指標	活動指標（1）	1 回	1	2	3	3	2	3	66.7						
	活動指標（2）	2													
	成果指標（1）	3 %	100.0	100	96.0	100	87.8	100	87.8						
	成果指標（2）	4													
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	6,081	21,836	21,453	10,267	4,829	6,954	平成26年度 予算執行率（%）	47.0					
	（内）投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項						
	（内）委託費	7 千円	3,304	18,110	17,850	6,801	4,515	2,106							
	職員数	常勤職員数	8 人	2.41	2.00	2.74	2.00	2.80	2.00						
		再任用職員数	9 人	1.00	1.00	1.10	1.00	1.10	1.00						
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
	人件費	常勤職員分	11 千円	20,967	17,260	23,646	17,620	24,668	17,620						
		再任用職員分	12 千円	3,930	3,860	4,246	4,050	4,455	4,050						
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0	0	0						
	総事業費	14 千円	30,978	42,956	49,345	31,937	33,952	28,624							
	単位あたりコスト	15 円	30,978,000	21,478,000	16,448,333	10,645,667	16,976,000	9,541,333							
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0						
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0						
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0						
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0							
特定財源計		20 千円	0	0	0	0	0	0							
差引：一般財源		21 千円	30,978	42,956	49,345	31,937	33,952	28,624							
受益者負担比率	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

# 平成27年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	042	
平成26年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		地域防災計画等の修正業務委託				4,459
		業務継続計画(追補版)の印刷	400	部	86	
		防災会議委員報酬	19	名	228	
		その他（ ）			56	
(2) 事業実績	<p>平成26年度においては「杉並区防災会議」を2回開催しました。そして平成26年7月修正の「東京都地域防災計画」の修正を受けて、地域の防災力向上をより具体化した「杉並区地域防災計画（平成27年修正）」の策定を進めてまいりました。作成にあたっては平成24年4月公表の「首都直下地震等による東京の被害想定」、東日本大震災など最近の大規模地震から得た教訓、平成25年9月公表「地震に関する地域危険度測定調査（第7回）」、また、女性・障害者・高齢者等に対してきめ細かな配慮などを反映してまいります。</p>					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<p>平成21年修正では、平成18年東京都公表による被害想定に基づき、平成19年度から20年度にかけて8つの防災対策推進会議分科会により検討を重ねてきた内容及び平成19年修正の東京都地域防災計画を踏まえ、杉並区地域防災計画に減災目標を盛り込むなどの修正を行いました。 その後は、計画的に平成23年～25年と続けて修正しています。また、災害時においても優先すべき区の業務の早期再開等を目標とした、杉並区業務継続計画（震災編）を平成21年度に策定し、平成24年4月公表の「首都直下地震等による東京の被害想定」を受けて、平成26年5月には、杉並区業務継続計画（追補版）を作成しました。</p>				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>平成23年3月11日の東日本大震災を踏まえ、区民等の防災意識を風化させないために、首都直下地震に対して杉並区地域防災計画に掲げている取り組みの実効性を高めていくことが求められています。さらに、明日にでも起こりうる首都直下地震等の災害に対する対策や組織体制について区の取り組みを明確化していくことが求められます。</p>				
	今後の予測	<p>災害対策を地区の特性を踏まえた区民に身近なものとするため、区民自らによる「地区防災計画」の作成を促進していきます。</p>				
評価と課題	<p>引き続き「地域防災計画」の実行性を高めるために、PDCAサイクルによる継続的な見直しを行い、実効性を担保してまいります。また、地域コミュニティにおける共助による防災活動の推進の観点から、災害対策を地区の特性を踏まえた区民に身近なものとするため、震災救援所運営管理マニュアルの作成を通じて、区民自らによる「地区防災計画」の作成を促進してまいります。</p>					
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
	今後の進め方	<p>PDCAサイクルによる地域防災計画の継続的な見直しは勿論のこと、計画の実行性が求められています。計画をより具体化する手段としての各種業務マニュアルの策定や改定を行うなど充実に努めてまいります。また、地域コミュニティにおける共助による防災活動の推進の観点から、災害対策を地区の特性を踏まえた区民に身近なものとするため、震災救援所運営管理マニュアルの作成を通じて、区民自らによる「地区防災計画」の作成を促進してまいります。</p>				

# 平成27年度杉並区事務事業評価表(1)

(00041)

事務事業名称 消防団等運営助成			款 02	項 01	目 08	事業 004	整理番号 043			
現担当課名 防災課		係名 管理係	連絡先電話番号 3602		昨年度整理番号 041					
上位施策No・施策名 02 減災の視点に立った防災対策の推進					予算事業区分 既定事業					
事務事業の概要	事業開始	平成 9年度								
	平成26年度担当課名	防災課			事業評価区分 一般					
	対象	消防団、防火防災協会、少年消防クラブ・消防少年団		根拠法令等 (1) (2)	消防組織法 特別区の消防団の設置等に関する条例					
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	各団体の活動を支援することで、地域防災力の一層の向上を図るとともに区民の安全・安心を高めていく。		活動指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明	消防団員数					
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	消防団の運営活動、防火防災協会及び少年消防クラブ消防少年団の防災意識高揚のための事業に対する補助金の交付		成果指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明	消防団員の充足率					
区分		単位	平成24年度 実績	平成25年度 計画 実績		平成26年度 計画 実績		平成27年度 計画	平成26年度 対計画比(%)	
指標	活動指標(1)	1 人	676	750	669	750	670	750	89.3	
	活動指標(2)	2								
	成果指標(1)	3 %	90	100	89	100	89	100	89.0	
	成果指標(2)	4								
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	12,982	13,037	12,228	13,089	12,719	13,089	平成26年度 予算執行率(%) 97.2	
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項	
	(内)委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0		
	職員数	常勤職員数	8 人	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費	常勤職員分	11 千円	4,350	4,315	4,315	4,405	4,405	4,405	
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0	0	
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0	0	0	
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	17,332	17,352	16,543	17,494	17,124	17,494		
	単位あたりコスト (14-6)÷1	15 円	25,639	23,136	24,728	23,325	25,558	23,325		
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0	
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0	
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0	
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (14-20)		21 千円	17,332	17,352	16,543	17,494	17,124	17,494		
受益者負担比率 (16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

# 平成27年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	043
平成26年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内容	規模	単位	事業費(千円)
		消防活動への助成	6	団体	12,592
(2) 事業実績	消防団の運営活動、防火防災協会及び少年消防クラブ消防少年団の防災意識を高揚させるための各種事業に対して、補助金を交付して団体活動の支援を行いました。				127
	その他(消防団員の表彰ほか)				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	消防署は常設の消防機関であるのに対し、消防団は、本業の傍ら、地域の安全と安心を守るために活動する人々を団員とする消防機関の一つであり、地域の消防力・防災力の向上において重要な役割を担っています。各消防団の定員は「特別区の消防団の定員、任免、給与、服務等に関する条例」(都条例)第2条に基づき「消防団の配置定員」(昭和24年7月16日規則第118号)により定められておりますが、区内で消防団員活動が可能な自営業者の減少や団員の高齢化による退団等により、消防団員の定員割れが続いています。			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	平成23年3月の東日本大震災や平成25年10月の伊豆大島での土砂災害を受けて、区民(防災市民組織・震災救援所運営連絡会)は、地域の防災リーダーである消防団員と連携した取り組みを望んでいます。			
	今後の予測	区内で消防団活動が可能な自営業者の減少や団員の高齢化による退団等から、団員数の確保が困難な状況にあり、今後ともこうした状況が続くものと考えられます。平成25年に施行された「消防団充実強化法」では消防団の強化や加入促進が規定されており、区は都と連携した取り組みを強化していきます。			
評価と課題	地域防災力を向上させるには、地域住民による消防団を強化することは重要な課題の一つです。地域に身近な消防団員を確保することで、区民の安心・安全にも繋がります。区では消防団等への助成や募集パンフレットの作成などによる団員数の確保に努めていますが、消防団員の不足を解決するに至っていません。また、消防団分団本部施設が未設置な分団があり設置のための用地確保が課題となっています。				
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	拡充		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)		
今後の進め方	<p>消防団員の確保については、団員不足の解消に向けた普及啓発活動を消防署と連携して取り組むほか、区自らがイベントでのPRや事業所への働きかけを行っていきます。また、消防団の重要性や活動内容を区民に理解していただくことが重要なため、引き続き、防災市民組織や震災救援所運営連絡会の活動(訓練等)の場を活用し、募集と併せて消防団活動の周知を図っていきます。さらに、将来の地域の消防団員候補となる少年消防クラブ・消防少年団への入団促進の取り組みを行っていきます。</p> <p>○ 消防団分団本部未設置の分団に対して、用地確保に向けた調整などを行っていきます。</p>				



# 平成27年度杉並区事務事業評価表（1）

（00042）

事務事業名称 防災意識の高揚			款 02	項 01	目 08	事業 005	整理番号 044			
現担当課名 防災課		係名 地域防災係		連絡先電話番号 3609		昨年度整理番号 042				
上位施策No・施策名 02 減災の視点に立った防災対策の推進						予算事業区分 既定事業				
事務事業の概要	事業開始	昭和47年度	実行計画事業 目標 01 施策 02 計画事業 01			主要事業（区政経営報告書掲載事業）				
	平成26年度担当課名	防災課					事業評価区分 一般			
	対象	区民、防災市民組織、震災救援所運営連絡会、職員、関係機関		根拠法令等 (1) (2)	災害対策基本法 東京都震災対策条例					
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	防災意識の啓発：区民の防災意識や災害時の対応力を高め、被害を軽減する。 震災訓練等：実効性のある防災訓練を実施し、災害時の減災を図り、区民の生命と財産を守る。		活動指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2）	防災訓練の実施回数  震災救援所運営連絡会の実施回数					
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	防災意識の啓発：防災講演会年1回、防災物資あつせん（通年） 震災訓練等：震災救援所年1回以上ほか、各自主防災組織の訓練（随時） 補助金：各震災救援所運営連絡会年24,000円（運営経費）、各自主防災組織活動助成（平均約130,000円）		成果指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明	防災訓練の参加者数  震災救援所訓練の参加者数					
区分		単位	平成24年度 実績	平成25年度 計画 実績		平成26年度 計画（目標値） 実績		平成27年度 計画	平成26年度 対計画比(%)	
指標	活動指標（1）	1 回	349	400	373	400	430	500	107.5	
	活動指標（2）	2 回	157	200	145	200	175	200	87.5	
	成果指標（1）	3 人	38,132	40,000	35,093	60,000	47,119	36,300	78.5	
	成果指標（2）	4 人	10,996	24,000	12,503	15,000	19,181	20,000	127.9	
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	56,202	57,611	51,885	56,013	54,137	51,721	平成26年度 予算執行率(%) 96.7	
	(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項	
	(内) 委託費	7 千円	9,264	9,239	6,652	7,420	6,498	8,539		
	職員数	常勤職員数	8 人	4.29	4.00	4.75	4.00	4.69	4.00	
		再任用職員数	9 人	1.00	1.00	1.12	2.00	0.00	0.00	
		非常勤職員数	10 人	1.00	1.00	1.00	2.00	2.12	2.00	
	人件費	常勤職員分	11 千円	37,323	34,520	40,993	35,240	41,319	35,240	
		再任用職員分	12 千円	3,930	3,860	4,323	8,100	0	0	
		非常勤職員分	13 千円	2,750	2,780	2,780	5,660	6,000	5,660	
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	100,205	98,771	99,981	105,013	101,456	92,621		
	単位あたりコスト (14-6)÷1	15 円	287,120	246,928	268,046	262,533	235,944	185,242		
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0	
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0	
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0	
		その他の補助金等	19 千円	0	0	0	0	0	0	
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (14-20)		21 千円	100,205	98,771	99,981	105,013	101,456	92,621		
受益者負担比率 (16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

# 平成27年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	044
平成26年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		防災講演会の実施	474	人	108
		防災市民組織の活動及び訓練等に対する助成	155	組織	20,210
		震災救援所運営連絡会活動及び訓練等に対する助成	64	組織	1,478
		総合震災訓練の実施	10,367	人	2,149
		その他（啓発資材の購入ほか）			30,192
	(2) 事業実績	東京都と合同で、首都直下地震を想定した総合防災訓練を和田堀公園周辺を中心に高円寺北地区、桃井原っぱ公園などで行いました。災害拠点病院との連携による医療救護訓練や広域輸送基地から地域内輸送拠点までの物資搬送訓練のほか、実際の街区において地域住民が主体となる初期消火や救出活動などにも取り組み、災害対応力の向上を図りました。			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	建物倒壊や防火に主眼を置いた、まちづくりのハード面の防災対策から、ライフラインの断絶や避難所での避難生活、災害時要配慮者への対応等ソフト面での防災対策等幅広い防災対策が求められています。また、区民の防災意識においても「自助・共助」の必要性が再認識され、「自分たちのまちは自分たちで守る。」という気運が浸透しつつあります。一方で、東日本大震災以降一時増加した、区が実施している「防災用品あっせん事業」の取り扱い件数が時間の経過に比例して減少傾向にあります。			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	区民には、「自分の命は自分で守る」という意識が醸成されてきています。初期消火設備であるスタンドパイプの配備などの積極的な支援が求められています。また、ポンプ格納庫の増設や資器材を格納する防災倉庫設置の要望も増えています。震災救援所の安定的な運営連絡会の活動のため、独自マニュアルの整備を行うなど、自主性と組織力を活かした活動へ発展するための支援が求められています。			
	今後の予測	地域防災力の強化には、消防、警察などの関係機関、防災市民組織や震災救援所運営連絡会など各組織とのより一層の連携が重要になります。そのために、各組織や区単独の訓練だけではなく、関係機関と連携し、より実践的な訓練を実施するとともに、各防災市民組織が主催する防災訓練などを区が積極的に支援するなど、関係機関との緊密な連携と区民の防災行動力向上が必要となります。			
	評価と課題	震災訓練では、これまで防災に関心が薄いとされている若年ファミリー世代の参加促進が必要です。今後も引き続き、区民が参加しやすく実践的な訓練となるよう、訓練内容の見直しや改善に取り組んでいきます。防災市民組織については、町会・自治会が主な母体となっていますが、役員の高齢化等により、自主的機能やその組織力の低下が課題となっており、今後の方向性や展開についての検討を進めます。			
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
	今後の進め方	全震災救援所において、女性の視点を取り入れた運営管理マニュアルの改正を進めるとともに、スタンドパイプなどの資器材訓練やHUG（避難所運営ゲーム）などの図上訓練を実施し、震災救援所の円滑な立ち上げと運営が行えるよう積極的に支援していきます。また、地域区民センター協議会の防災フォーラムや減災ウォークラリーの開催など、地域の新たな取り組みについて、区の積極的な関与が必要となってきています。			

# 平成27年度杉並区事務事業評価表（1）

（00043）

事務事業名称 災害応急対策			款 02	項 01	目 08	事業 007	整理番号 045					
現担当課名 防災課		係名 管理係		連絡先電話番号 3602		昨年度整理番号 043						
上位施策No・施策名 02 減災の視点に立った防災対策の推進						予算事業区分 既定事業						
事務事業の概要	事業開始	昭和38年度	実行計画事業 目標 01 施策 02 計画事業 02			06	主要事業（区政経営報告書掲載事業）					
	平成26年度担当課名	防災課					事業評価区分	一般				
	対象	区の全域並びに区民の生命、財産および安全・安心を対象		根拠法令等	(1)	災害対策基本法						
					(2)	杉並区災害対策本部条例、同施行規則						
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	防災センターの機能充実を図り、災害対策本部の対応力が向上する。 災害発生時又は発生前に、職員参集の連絡を速やかに 行い、災害対応力を高める。		活動指標	指標名（1）	水防配備態勢の回数（都市型災害対策緊急部隊含む）						
			指標説明	指標名（2）	災害対策本部従事職員数（都市型災害対策緊急部隊含む）							
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	防災センターの維持管理 職員非常呼集システムの運用管理 休日・夜間警戒本部の運営 自治体間連携の推進		成果指標	指標名（1）	大雨・洪水警報発表後30分以内での本部立ち上げ率							
			指標説明	指標名（2）	指標説明							
区分		単位	平成24年度	平成25年度		平成26年度		平成27年度	平成26年度	対計画比(%)		
			実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画				
指標	活動指標（1）	1	回	3	5	6	5	12	5	240.0		
	活動指標（2）	2	人	371	700	846	700	1,504	700	214.9		
	成果指標（1）	3	%	100	100	100	100	100	100	100.0		
	成果指標（2）	4										
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	25,217	31,232	27,050	30,072	25,850	33,772	平成26年度 予算執行率(%)	86.0	
	(内) 投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項		
	(内) 委託費	7	千円	15,615	16,310	14,929	15,786	14,992	19,913			
	職員数	常勤職員数	8	人	1.58	1.40	1.88	1.80	2.10	1.80		
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
		非常勤職員数	10	人	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00		
	人件費	常勤職員分	11	千円	13,746	12,082	16,224	15,858	18,501	15,858		
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0		
		非常勤職員分	13	千円	8,250	8,340	8,340	8,490	8,490	8,490		
	総事業費 (5+11+12+13)	14	千円	47,213	51,654	51,614	54,420	52,841	58,120			
	単位あたりコスト (14-6)÷1	15	円	15,737,667	10,330,800	8,602,333	10,884,000	4,403,417	11,624,000			
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0		
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0		
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0		
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0			
特定財源計 (16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0			
差引：一般財源 (14-20)		21	千円	47,213	51,654	51,614	54,420	52,841	58,120			
受益者負担比率 (16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				

# 平成27年度杉並区事務事業評価表（2）

			整理番号	045	
平成26年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		災害応急対策本部経費（防災センターシステム・高所カメラ維持管理ほか）			
		休日夜間警戒本部の運営			665
		自治体間連携の推進			403
		その他（防災一般管理）			3,311
(2) 事業実績	<p>平成26年度では、大雨警報時などに態勢を取る水防出動配備態勢が例年に比べ多くありましたが、区内5か所の避難所開設や被害状況の把握などに迅速な対応をすることができました。</p> <p>平成26年5月に群馬県東吾妻町において第8回自治体スクラム支援会議を開催し、引き続き南相馬市への支援を行うことを確認するとともに、参加自治体間で防災対策強化に向けた意見交換を行いました。</p>				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<p>平成17年9月4日の水害後は、都市型災害対策緊急部隊を編成し、休日・夜間においても速やかな対応（災害情報の収集・提供や避難所開設など）が可能となりました。</p> <p>平成22年5月より気象警報発表区域の細分化が実施されたため、これに伴うシステム等の改修を行いました。</p> <p>平成24年3月から、全職員への参集メール送信システムを構築し運用を開始しました。</p> <p>基礎自治体間が連携して、被災自治体を直接支援する水平的支援の仕組みの有効性が確認されたことから、毎年自治体スクラム支援会議を開催しています。</p>			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>警報発表等、防災情報の周知や災害発生時の速やかな対応が強く望まれています。</p> <p>大規模災害が発生した場合の備えを万全とするため、基礎自治体間の連携した取り組みが求められています。</p>			
	今後の予測	<p>災害に対して予防や減災に向けた取り組みがさらに求められており、地図情報システム（GIS）の活用や災害状況の映像受信などにより的確に情報を収集し、対応策作成のためのデータとしたり、区民への情報提供などをしていきます。</p> <p>被災した自治体の円滑な復旧復興を図るために、災害時相互支援条例に基づいた支援・受援体制の具体的な取り組みがさらに推進していきます。</p>			
評価と課題	<p>水防配備態勢の改組により職員にわかりやすい組織構成となったことから、より実践的に災害に対応することが可能となりました。気象状況が急激に変化する場合もあり、水防配備態勢において、注意報発令時などに設置する「情報連絡態勢」と警報発令時に設置する「水防出動配備態勢」の中間的な態勢を構築して、より迅速に効率的に対応することが必要となっています。</p> <p>災害が発生した際における応急復旧対策を円滑に実施するため、現在、災害協定に基づいた相互支援体制を9自治体と構築しています。区が被災した際に、さらに有効な支援が受けられるよう、防災協定の拡大や受援計画の策定などが今後の課題となっています。</p>				
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
	今後の進め方	<p>水防配備態勢において、より迅速かつ効率的に対応するため、情報連絡態勢と水防出動配備態勢の中間的な態勢について組織編成します。</p> <p>新たな災害協定締結にあたっては、区が被災した場合に有効な支援が得られる、また区が被災地に有効な支援を行えることが重要なポイントとなります。</p> <p>平成27年度よりGISや防災アプリの活用を試行的に実施し、平成28年度から本格実施へ移行していきます。</p>			

# 平成27年度杉並区事務事業評価表（１）

（ 00044 ）

事務事業名称		災害時情報連絡体制の確立			款	02	項	01	目	08	事業	008	整理番号	046	
現担当課名		防災課			係名	情報通信担当係			連絡先電話番号	3605		昨年度整理番号	044		
上位施策No・施策名										02 減災の視点に立った防災対策の推進		予算事業区分	既定事業		
事務事業の概要	事業開始	昭和56年度													
	平成26年度担当課名	防災課											事業評価区分	一般	
	対象	区内全体の住民			根拠法令等	( 1 )		災害対策基本法（第51、54、56条）							
						( 2 )		東京都震災対策条例第45、46条							
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	災害時の情報収集を迅速かつ的確に行い、区民に対し被害状況や避難勧告等の必要な情報を伝達し、情報不足によるパニック発生を防止する。			活動指標	指標名（ 1 ）		行政無線の局数（固定系）							
					指標説明		デジタル地域防災無線の局数								
					指標名（ 2 ）										
					指標説明										
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	大地震等発災時における区民への迅速かつ正確な災害情報の伝達や、防災関係機関等との情報連絡を行うための災害情報システム（防災行政無線など）の整備・管理			成果指標	指標名（ 1 ）		防災情報メール配信サービス登録者数								
					指標説明										
					指標名（ 2 ）										
					指標説明										
区分		単位	平成24年度	平成25年度		平成26年度		平成27年度	平成26年度						
			実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)						
指標	活動指標（ 1 ）	1	か所	119	120	120	124	124	125	100.0					
	活動指標（ 2 ）	2	か所	225	225	225	225	225	225	100.0					
	成果指標（ 1 ）	3	人	11,407	12,000	13,069	13,500	14,430	15,000	106.9					
	成果指標（ 2 ）	4													
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	53,439	74,816	62,823	60,887	53,000	59,406	平成26年度 予算執行率(%)	87.0				
	（内）投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項					
	（内）委託費	7	千円	43,156	66,678	55,053	52,218	45,055	50,830						
	職員数	常勤職員数	8	人	2.07	2.00	2.16	2.00	1.20	1.00					
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
	人件費	常勤職員分	11	千円	18,009	17,260	18,641	17,620	10,572	8,810					
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0					
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0	0					
	総事業費 (5+11+12+13)	14	千円	71,448	92,076	81,464	78,507	63,572	68,216						
	単位あたりコスト (14-6)÷1	15	円	600,403	767,300	678,867	633,121	512,677	545,728						
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0					
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0					
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0					
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0						
特定財源計 (16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0						
差引：一般財源 (14-20)		21	千円	71,448	92,076	81,464	78,507	63,572	68,216						
受益者負担比率 (16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

# 平成27年度杉並区事務事業評価表（2）

		整理番号		046	
平成26年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		地域防災無線・防災行政無線保守委託			
		地域防災無線・防災行政無線等工事			4,950
		気象情報ホームページ運用委託・気象情報提供委託ほか			24,375
		その他（MCA無線・携帯電話使用料・防災行政無線電波使用料ほか）			1,855
平成26年度の事業実施状況	(2) 事業実績	防災行政無線のデジタル化事業（平成26年から28年度）を開始しました。防災行政無線が聞こえない地域4か所（都立豊多摩高校、和泉給水所駐車場、堀ノ内東公園、上井草四丁目自転車集積場）に新たに防災行政無線塔を新設しました。			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	住宅の気密化等により、固定系防災行政無線局からの放送内容が在宅者に聞き取りづらくなっています。また、携帯電話やインターネットの普及により防災情報をメールやインターネット経由で取得される方が増加しています。同報系防災行政無線のデジタル化によって、情報の質と量を高めることが求められています。			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	同報系行政無線局から放送する内容について、聞こえない、聞き取りにくいとの苦情が寄せられています。			
	今後の予測	東日本大震災の発生や局地的な大雨等の自然災害の発生により、防災情報への関心が高まっています。同報系防災行政無線の必要性が再認識されましたが、区民にとってもっとも身近で有効な伝達媒体としての携帯電話やスマートフォン等の情報通信機器を活用し、情報収集をする区民の増加が今後も続くと思われます。			
評価と課題		住環境の変化等の影響により、防災行政無線放送塔からの放送が聞き取りにくくなっている区民に対し、「区公式携帯サイト（防災情報）」の利用や、「災害・防災情報メール」配信サービス、「災害気象電話通報サービス」、「電話応答サービス」の周知に努め、防災行政無線放送塔からの放送が聞きづらい方々への対策を行っていきます。さらに、「防災情報」のTOPページのリニューアルや、防災行政無線塔から放送した内容が確認できる項目の追加と、放送している内容をメールで配信する付加サービスが望まれています。今後は、防災行政無線のデジタル化への移行に合わせ、より充実したサービスを率先して提供し、安定した放送の継続を図っていきます。			
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
今後の進め方	防災行政無線放送塔からの放送が聞き取りにくくなっている区民に対し、放送内容を伝達する補完的な手段として、「区公式携帯サイト（防災情報）」のTOPページのリニューアルに合わせ、防災行政無線塔から放送した内容が確認できる付加項目を追加します。「災害・防災情報メール」配信サービスの中にも、防災行政無線塔から放送している内容をメールで配信する付加サービスを追加します。従来から提供している「災害気象電話通報サービス」にも、防災行政無線から放送している内容を電話でも通報する付加サービスを追加し、聞き取りにくい方々への対策の推進を行っていきます。今後は、防災行政無線のデジタル化への移行を進め、より強固で安定した放送システムの継続を図っていきます。また、GISを活用した防災アプリ等の情報伝達手段の構築を検討し、日々進歩している情報通信機器の進化に対応した、情報提供体制の充実を図ります。				

# 平成27年度杉並区事務事業評価表（1）

（00045）

事務事業名称 防災施設整備			款 02	項 01	目 08	事業 009	整理番号 047			
現担当課名 防災課		係名 地域防災係	連絡先電話番号 3604		昨年度整理番号 045					
上位施策No・施策名 02 減災の視点に立った防災対策の推進						予算事業区分 既定事業				
事務事業の概要	事業開始	昭和42年度	実行計画事業	目標 01	施策 02	計画事業 02	主要事業（区政経営報告書掲載事業）			
	平成26年度担当課名	防災課					事業評価区分	一般		
	対象	区内全域の住民		根拠法令等	(1)	災害対策基本法				
					(2)	東京都震災対策条例				
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	備蓄倉庫・学校防災倉庫の整備・充実を図るとともに備蓄品の良好な状態を維持する。街頭消火器や登録井戸の確保に努めるとともに常に使用できる状態を保持する。避難場所案内板、道路標識板の機能充実を図る。		活動指標	指標名（1）	備蓄倉庫・学校防災倉庫の整備数				
				指標説明	街頭消火器の設置本数					
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	備蓄品の補充及び食料等の保存期限切れによる入替		成果指標	指標名（1）	学校防災倉庫の充実数（累計数）					
	街頭消火器の維持管理 生活用水井戸の整備補助 避難場所への案内板の維持補修 防災関連施設の整備			指標説明	学校防災倉庫のうち棚の設置など改善を行ったか所					
				指標名（2）	備蓄品の品目数					
				指標説明	各震災救援所等に備えている備蓄品の品目数					
区分		単位	平成24年度	平成25年度		平成26年度		平成27年度	平成26年度	
			実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)	
指標	活動指標（1）	1 箇所	94	95	94	95	95	94	100.0	
	活動指標（2）	2 本	5,509	5,500	5,493	5,500	5,452	5,500	99.1	
	成果指標（1）	3 箇所	41	43	45	48	53	58	110.4	
	成果指標（2）	4 品目	96	100	94	100	94	100	94.0	
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	139,478	152,011	150,715	144,534	123,995	190,062	平成26年度 予算執行率(%) 85.8	
	(内) 投資的経費等	6 千円	0	32,651	32,651	0	0	0	特記事項	
	(内) 委託費	7 千円	24,527	29,627	29,479	12,443	11,391	14,534		
	職員数	常勤職員数	8 人	4.46	4.00	5.13	4.00	5.03	4.00	
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費	常勤職員分	11 千円	38,802	34,520	44,272	35,240	44,314	35,240	
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0	0	
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0	0	0	
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	178,280	186,531	194,987	179,774	168,309	225,302		
	単位あたりコスト (14-6)÷1	15 円	1,896,596	1,619,789	1,726,979	1,892,358	1,771,674	2,396,830		
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0	
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0	
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0	
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (14-20)		21 千円	178,280	186,531	194,987	179,774	168,309	225,302		
受益者負担比率 (16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

# 平成27年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	047	
平成26年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		備蓄品の入替補充		360,000	件	48,086
		街頭消火器の維持管理		7,097	件	29,271
		生活用水井戸の整備		31	件	21,231
		災害備蓄倉庫（下高井戸公園）		1	所	336
		その他（案内板の維持補修、防災関連施設の整備）				25,071
	(2) 事業実績	<p>街頭消火器については、修繕等の維持管理を行い現状維持に努めています。震災時に区民の生活用水を確保するため、区内の井戸を杉並区震災時生活用水井戸として登録を行うとともに、設置・修理に対して助成をしました。</p> <p>また、震災救援所になっている区立小中学校の教職員・児童生徒用に帰宅困難対策用備蓄品を新たに備蓄するとともに、毛布や敷物などをより使いやすい製品に交換しました。</p> <p>区内の広域避難場所のマンホールトイレを洋式化しました。</p>				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<p>阪神淡路大震災や東日本大震災等を教訓とした帰宅困難者対策や災害時要配慮者支援など新たな課題への対応による備蓄品の充実を進めています。また、備蓄品の機能・性能の向上や製品開発なども進んでいます。街頭消火器は、家屋の建て替え等により撤去や廃止となるものが増えており、年々減少傾向となっています。</p> <p>また、今年度は広域避難場所にあるマンホールトイレの洋式化が終了し、すべてが洋式対応されました。</p>				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>東日本大震災以降、マスコミ報道などから、避難所の体制や食糧備蓄量、更にその内容に関する問い合わせが増えるとともに、区の関連部署から、当該施設利用者向けの防災イベントへの派遣依頼が増えています。</p>				
	今後の予測	<p>新たな製品開発等により様々な設備、備蓄品の充実が進んでいくことが予想されます。今後、区が進める災害対策に見合った備蓄品の配備を計画的に進めていくことが課題となっています。</p>				
	評価と課題	<p>備蓄開始当初は必要とされていたものの、現在はその必要性が薄れたものや、よりコンパクトで利便性の高い製品が登場してきているため、備蓄品の保管スペースも踏まえ、備蓄品目・数量の見直しを行い、より有効な入替えを行ってきました。震災救援所運営に有効な資器材を見極め、かつ、計画的な入替えを行い、常に使用可能な状況を確認すること及び必要な物資を必要な場所にどのような形で供給するのかを検討しています。</p> <p>また、帰宅困難者用の備蓄品保管場所の確保や一時滞在施設の確保が喫緊の課題となっています。</p>				
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	拡充			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
	今後の進め方	<p>東京都帰宅困難者対策条例が施行されたことに伴い、震災救援所となっている区立小・中学校に学校児童生徒教職員用の食糧及び水等の備蓄が必要になりました。</p> <p>学校防災倉庫がない学校や1教室分を確保できていない学校もあるため、学校内及び学校周辺に必要最低限の備蓄品を置くことができるよう、教育委員会等と調整を図っていきます。</p> <p>また、民間一時滞在施設確保に向け、3日分の食糧備蓄など費用負担軽減を図っていきます。</p> <p>さらに、公共施設の一時滞在施設用食料備蓄に向け準備を進めていきます。</p>				



# 平成27年度杉並区事務事業評価表（１）

（ 00046 ）

事務事業名称		東日本大震災復興等支援			款	02	項	01	目	08	事業	010	整理番号	048		
現担当課名		防災課		係名	管理係			連絡先電話番号	3602		昨年度整理番号	046				
上位施策No・施策名										02 減災の視点に立った防災対策の推進		予算事業区分	臨時事業			
事務事業の概要	事業開始	平成22年度														
	平成26年度担当課名	防災課											事業評価区分	一般		
	対象	平成23年3月11日に発生した東日本大震災により被災した住民及び自治体。区民及び区。			根拠法令等	( 1 )		災害対策基本法・災害救助法								
						( 2 )		杉並区及び南相馬市の災害時相互援助に関する協定								
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	災害時相互援助協定を締結している福島県南相馬市の復旧・復興を支援する。 東日本大震災の記憶を風化させることなく、新たな災害に備え、地域の防災力を高める。			活動指標	指標名（ 1 ）		被災自治体等への延べ職員派遣人数								
					指標説明											
					指標名（ 2 ）											
					指標説明											
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	災害時相互援助協定を締結している福島県南相馬市への状況に応じた支援 式典「3・11を忘れない」の開催			成果指標	指標名（ 1 ）		被災自治体等への延べ職員派遣人数									
					指標説明											
					指標名（ 2 ）		義援金及び物的支援の総額									
					指標説明											
区分		単位	平成24年度	平成25年度		平成26年度		平成27年度	平成26年度							
			実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)							
指標	活動指標（ 1 ）	1 人	3,010	0	2,920	0	2,920	0	0.0							
	活動指標（ 2 ）	2														
	成果指標（ 1 ）	3 人	3,010	0	2,920	0	2,920	0	0.0							
	成果指標（ 2 ）	4 千円	87,214	0	7,211	0	4,778	0	0.0							
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	86,050	5,015	2,429	4,861	3,011	5,076	平成26年度 予算執行率(%)	61.9						
	(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項							
	(内) 委託費	7 千円	1,669	234	229	462	411	4								
	職員数	常勤職員数	8 人	0.11	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10							
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00							
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00							
	人件費	常勤職員分	11 千円	957	863	863	881	881	881							
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0	0							
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0	0	0							
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	87,007	5,878	3,292	5,742	3,892	5,957								
	単位あたりコスト (14-6)÷1	15 円	28,906	0	1,127	0	1,333	0								
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0							
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0							
		都からの補助金等	18 千円	17,003	0	0	0	0	0							
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0								
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	17,003	0	0	0	0	0								
差引：一般財源 (14-20)		21 千円	70,004	5,878	3,292	5,742	3,892	5,957								
受益者負担比率 (16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0									

# 平成27年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	048	
平成26年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単 位	事業費（千円）
		南相馬市職員派遣（旅費）		8	人	2,117
式典「3.11を忘れない」の開催		1	回	592		
その他（ ）					302	
(2) 事業実績	<p>災害時相互援助協定に基づく支援要請等に対し、事務・建築・土木技術等の職員8名の派遣を行いました。 また、東日本大震災の記憶を風化させず、新たな災害に備えるため、式典「3.11を忘れない」を開催しました。</p>					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<p>被災者向けの避難所は、仮設住宅や県外の住宅を仮設住宅と認定する等の措置により、当初の避難所の役割を終えたため、平成23年10月に閉鎖しました。また、被災地が復興段階へ本格移行することに伴い、人的支援の必要性が高くなったため、職員派遣を中心に支援を行っています。</p>				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>地震、津波、原子力発電所の放射能汚染という複合的被害を受けている福島県南相馬市から、災害時相互援助協定に基づいて、支援継続の要望が寄せられています。</p>				
	今後の予測	<p>南相馬市では、被災地域の復興が本格化する中、事務処理量の多さから慢性的な人出不足の状況にあり、復興業務への協力要請が継続されています。復興に向けた人的支援が必要な状況にあります。</p>				
評価と課題	<p>南相馬市の要請に基づいて職員を派遣し、復旧・復興業務に従事しており、市からは高い評価を得ており、平成27年度においても引き続き派遣を継続しています。 東日本大震災の記憶を風化させない取り組みとして、式典「3.11を忘れない」を開催していますが、首都直下地震の発生が懸念される中、今後とも大震災を風化をさせない取り組みを継続していく必要があります。</p>					
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
今後の進め方	<p>南相馬市は、原発事故の影響もあり他の被災地に比べ復興が完了するまで長期化が予想されますが、状況に応じたきめ細やかな支援を引き続き行っていきます。 これまで、式典「3.11を忘れない」を開催してきましたが、今後とも大震災を風化させない取り組みを、地域団体や教育現場と連携しながら継続していく必要があります。</p>					

# 平成27年度杉並区事務事業評価表（1）

（00638）

事務事業名称		防災行政無線デジタル化整備			款	02	項	01	目	08	事業	011	整理番号	049	
現担当課名		防災課			係名	情報通信担当係			連絡先電話番号	3605		昨年度整理番号			
上位施策No・施策名		02 減災の視点に立った防災対策の推進			予算事業区分		投資事業								
事務事業の概要	事業開始												主要事業（区政経営報告書掲載事業）		
	平成26年度担当課名	防災課											事業評価区分 一般		
	対象	区内全体の区民			根拠法令等	(1)		杉並区固定系防災行政無線局運用要綱							
						(2)		社会資本整備総合交付金交付要綱							
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	災害時の情報収集を迅速かつ的確に行い、区民に対し被害状況や避難勧告等の必要な情報を伝達し、情報不足によるパニック発生を防止する。			活動指標	指標名（1）		拡声子局の整備数							
					指標説明		戸別受信機の設置・整備数								
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	大地震等発災時における区民への迅速且つ正確な災害情報の伝達を行うための機器の整備・管理			成果指標	指標名（1）		同報系防災行政無線からの放送が、聞こえない問い合わせ者数								
					指標説明										
					指標名（2）										
					指標説明										
区分	単位	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	平成26年度						
		実績	計画	実績	計画	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)						
指標	活動指標（1）	1	箇所	119	120	120	124	124	125	100.0					
	活動指標（2）	2	箇所	0	0	0	110	110	310	100.0					
	成果指標（1）	3	人	0	0	0	150	100	100	66.7					
	成果指標（2）	4													
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	0	0	0	308,591	308,371	246,945	平成26年度 予算執行率(%)	99.9				
	(内) 投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項					
	(内) 委託費	7	千円	0	0	0	308,591	308,371	246,945						
	職員数	常勤職員数	8	人	0.00	0.00	0.00	0.00	1.40	1.00					
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
	人件費	常勤職員分	11	千円	0	0	0	0	12,334	8,810					
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0					
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0	0					
	総事業費 (5+11+12+13)	14	千円	0	0	0	308,591	320,705	255,755						
	単位あたりコスト (14-6)÷1	15	円	0	0	0	2,488,637	2,586,331	2,046,040						
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0					
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	132,000	98,736	161,452					
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0					
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0						
特定財源計 (16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	132,000	98,736	161,452						
差引：一般財源 (14-20)		21	千円	0	0	0	176,591	221,969	94,303						
受益者負担比率 (16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

# 平成27年度杉並区事務事業評価表（2）

		整理番号 049			
平成26年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		改修工事			
		工事監理			7,620
		その他( )			1,612
事業環境の変化	(2) 事業実績	<p>防災行政無線のデジタル化事業(平成26年度から平成28年度)を開始しました。防災行政無線が聞こえない地域4か所(都立豊多摩高校、和泉給水所駐車場、堀ノ内東公園、上井草四丁目自転車集積場)を含む計18か所に新しい防災行政無線塔の設備を新設又は取替を実施しました。また、戸別受信機(文字表示付)を災害時、多数の区民が避難する広域避難場所に指定されている公園をはじめ、震災救援所(区内小・中学校など)110か所に設置しました。</p>			
		<p>住宅の気密化等により、固定系防災行政無線局からの放送内容が在宅者に聞き取りづらくなっています。同報系防災行政無線のデジタル化への移行が求められています。</p>			
事業環境の変化	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	<p>同報系行政無線局から放送する内容について、聞き取りにくいとの苦情が寄せられています。また、防災行政無線放送塔から家が離れていて、放送が聞こえないとの苦情も寄せられています。</p>			
	今後の予測	<p>東日本大震災の発生や局地的な大雨等の自然災害の発生により、防災情報への関心が高まっています。同報系防災行政無線の必要性が改めて再認識されたが、区民にとってもっとも身近で有効な伝達媒体としての携帯電話やスマートフォン等の情報通信機器を活用した情報収集をする区民の増加が今後も続くものと思われます。</p>			
評価と課題		<p>大地震等発災時における区民への迅速かつ正確な災害情報の伝達ができるように、進行管理を適切にしながら確実に設置をしていきます。また、住環境の変化等の影響により、防災行政無線放送塔からの放送が聞き取りにくくなっている箇所に対しては、スピーカーの向きや音量を調査・計測の上、丁寧に対応しながら設置をしていきます。なお、防災行政無線放送塔からの放送が聞き取りにくくなっている区民に対し、「区公式携帯サイト(防災情報)」の利用や、「災害・防災情報メール」配信サービス、「災害気象電話通報サービス」、「電話応答サービス」の周知に努め、防災行政無線放送塔からの放送が聞きづらい方々への対策を行っていきます。</p>			
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)		
	今後の進め方	<p>防災行政無線のデジタル化への移行を着実に進め、より強固で安定した放送システムの継続を図っていきます。拡声子局の工事にあたっては、同じ地域で2子局以上工事で休止しないよう、区内全体の中で工事を進めていきます。また、防災行政無線放送塔からの放送が聞き取りにくくなっている区民に対し、放送内容を伝達する補完的な手段として、「区公式携帯サイト(防災情報)」のTOPページのリニューアル、「災害・防災情報メール」配信サービスとして、防災行政無線塔から放送している内容をメールで配信する付加サービスを追加します。従来から提供している「災害気象電話通報サービス」にも、防災行政無線から放送している内容を電話でも通報する付加サービスを追加し、聞き取りにくい方々への対策の推進を行っていきます。なお、デジタルサイネージについては、今後の増設を見据え、今回設置する場所での地域性や効果などを考慮の上、関係部署と協議しながらより効果が得られる方向に進めていきます。</p>			

# 平成27年度杉並区事務事業評価表（1）

（00111）

事務事業名称 災害時要援護者支援対策			款 04	項 01	目 01	事業 012	整理番号 118			
現担当課名 保健福祉部管理課		係名 地域福祉係	連絡先電話番号 1357		昨年度整理番号 111					
上位施策No・施策名 02 減災の視点に立った防災対策の推進						予算事業区分 既定事業				
事務事業の概要	事業開始	平成12年度	実行計画事業 目標 01 施策 02 計画事業 03			主要事業（区政経営報告書掲載事業）				
	平成26年度担当課名	保健福祉部管理課					事業評価区分 一般			
	対象	区内在宅者で、本人又は家族等同居者のみでは災害時に避難することが困難な者（要介護の高齢者、障害者など）			根拠法令等 (1) (2)	杉並区防災対策条例 杉並区災害時要配慮者支援対策に関する要綱				
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	要配慮者が、災害時に必要な支援を受けられる対策を行うとともに、平常時から地域で安心して生活できるよう支援を行う。			活動指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2）	地域のたすけあいネットワーク対象者原簿登載者数 地域のたすけあいネットワーク新規登録者数				
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	「地域のたすけあいネットワーク（地域の手）」制度の周知と登録促進を図り、登録者台帳を作成し登録者の個別避難支援プランを作成する。震災救護所の避難支援計画策定を支援する。福祉救護所設置のため、社会福祉法人等と協定を結ぶ。要配慮者を対象に無料で建築アドバイザーを派遣し、家具転倒防止器具等が必要か判定を行う。在宅人工呼吸器使用者の個別支援計画を作成する。			成果指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明	地域のたすけあいネットワーク登録者数 地域のたすけあいネットワーク登録者台帳に掲載されている登録者数 地域のたすけあいネットワーク登録率 地域のたすけあいネットワーク登録者数÷同原簿登載者数				
区分		単位	平成24年度 実績	平成25年度 計画 実績		平成26年度 計画 (目標値) 実績		平成27年度 計画	平成26年度 対計画比(%)	
指標	活動指標（1）	1 人	24,401	24,630	25,064	25,359	25,702	25,740	101.4	
	活動指標（2）	2 人	1,556	1,000	235	1,000	2,683	1,000	268.3	
	成果指標（1）	3 人	8,775	8,520	7,835	8,938	9,377	9,492	104.9	
	成果指標（2）	4 %	36.0	34.6	31.3	35.2	36.4	36.8	103.4	
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	22,196	43,407	17,685	47,978	33,443	32,181	平成26年度 予算執行率(%) 69.7	
	(内) 投資的経費等	6 千円	599	8,360	559	0	0	0	特記事項 活動指標(1)及び成果指標(1)については、当該年度6月の集計値を計画値、同3月を実績値としています。職員数については、管理課の職員数に加え、同一事務事業で予算配当を受ける障害者施策課・高齢者在宅支援課について担当する職員数を算入しています。25年度の活動指標及び成果指標(2)については、登録希望者の台帳反映時期が26年6月となったため、3月の集計時点では大幅な減少となっています。予算執行率が90%未満の理由としては、実行計画に定める福祉救護所の整備が目標数に達しなかったことが挙げられます。	
	(内) 委託費	7 千円	9,765	31,423	14,882	27,008	15,340	23,665		
	職員数	常勤職員数	8 人	2.70	2.05	2.39	2.05	2.35		2.05
		再任用職員数	9 人	0.00	1.00	1.04	1.00	1.00		1.00
		非常勤職員数	10 人	2.00	2.30	3.80	3.00	2.50		2.50
	人件費	常勤職員分	11 千円	23,490	17,692	20,626	18,061	20,704		18,061
		再任用職員分	12 千円	0	3,860	4,014	4,050	4,050		4,050
		非常勤職員分	13 千円	5,500	6,394	10,564	8,490	7,075		7,075
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	51,186	71,353	52,889	78,579	65,272	61,367		
	単位あたりコスト (14-6)÷1	15 円	2,073	2,558	2,088	3,099	2,540	2,384		
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0		0
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		0
		都からの補助金等	18 千円	4,866	5,761	10,769	1,218	6,367		2,874
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	4,866	5,761	10,769	1,218	6,367	2,874		
差引：一般財源 (14-20)		21 千円	46,320	65,592	42,120	77,361	58,905	58,493		
受益者負担比率 (16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

# 平成27年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	118
平成26年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		建物防災支援アドバイザー派遣委託	652	件	10,322
		家具転倒防止器具の設置助成	279	件	3,681
		個別避難支援プラン作成支援（在宅人工呼吸器使用者含む）	32	件	99
		たすけあいネットワーク登録勸奨通知発送	14,883	件	1,654
		その他（福祉救援所整備、震災救援所運営連絡会支援 ほか）			17,687
(2) 事業実績	<p>「地域のたすけあいネットワーク」未登録者に対して登録の勸奨を行うとともに、登録者に対する個別避難支援プラン作成を進めるにあたり、民生児童委員に加えて担当の介護支援専門員を作成者とするなどプラン作成率の向上を図りました。平成25年度末に作成した「災害時要配慮者の支援のための行動指針＜平常時の備え・安否確認編＞」について、各震災救援所や民生児童委員に配布し周知を行いました。各震災救援所に配備するたすけあいネットワーク登録者台帳を取り扱うことができる方を増やすため、個人情報保護に関する研修会を17回開催し250名以上の方が受講しました。</p>				
事業開始当初から現在までの変化	<p>平成12年度より高齢や障害などにより災害時に自力で避難できない方に対して「地域のたすけあいネットワーク（地域の手）」への取組を開始し、平成19年度より現在の形で事業を継続してきました。ネットワーク登録者への支援として、登録者への個別避難支援プランの作成と各震災救援所における安否確認や要配慮者支援のための計画作成を中心に、在宅人工呼吸器使用者の個別支援計画の作成委託及び家具転倒防止器具等の設置判定について建築アドバイザーを無料で派遣するなど、さまざまな支援を行っています。なお、平成26年度末の改正災害対策基本法の施行に伴う杉並区地域防災計画の改定により、「要援護者」の名称を「要配慮者」に変更しています。</p>				
事業環境の変化	<p>東日本大震災以降、「地域のたすけあいネットワーク（地域の手）」登録者からは、災害時に安否確認や救護支援に対し、安否の確認ではなく「助けに来てほしい」というような要望が出されています。また、障害者の通所施設等利用者からは、ご自身が利用している施設を福祉救援所として指定し一定期間避難生活ができるようにしてほしい、等の要望が出ています。</p>				
今後の予測	<p>たすけあいネットワーク登録者の方々については、東日本大震災を契機に、災害時における避難支援に対する期待が高まっています。今後、安否確認以降に行う傷病者の搬送などの要配慮者に対する支援体制については、震災救援所運営連絡会や高齢者・障害者の施設およびサービス事業者等による意見交換や災害時要配慮者対策連絡協議会における意見などを踏まえ、再構築していくことが重要になってきています。</p>				
評価と課題	<p>平成26年度は、各町会等への災害時要配慮者の支援のための行動指針＜平常時の備え・安否確認編＞の配布、介護支援専門員による個人避難支援プランの作成、災害対策基本法改正に伴う地域防災計画の改定等、要配慮者に関連する施策等についてさまざまな取組を実施しました。これにより、要配慮者に関連した訓練を実施する震災救援所が増えるなど、地域での要配慮者支援に対する関心が高まったことがつかえます。今後は、要配慮者の移送や救護などさらなる支援体制の構築に向け、安否確認後の要配慮者に対する支援体制を構築していくこととともに、災害時に救護活動を行う医療救護部との調整や民間通所福祉施設との連携について検討を進めていきます。</p>				
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
今後の進め方	<p>たすけあいネットワークについては、平成26年度末より開始したケアマネジャーによる個別避難支援プランの作成への取組を進めることでプラン作成率の向上を図ります。地域においては、震災救援所でのさらなる要配慮者に対する取組の推進のほか、民間福祉通所施設との連携による安否確認や要配慮者支援体制の構築などを推進し、各事業者に対し災害時の利用者の安否確認情報の提供協力を求めるとともに、実行計画に規定する「民間通所施設との連携と検討」について考えられる連携の類型を災害時要配慮者対策連絡協議会において整理した上で、各事業者への働きかけを行います。そのほか、福祉救援所の設置に向け特別養護老人ホーム等と協議を行います。</p>				

# 平成27年度杉並区事務事業評価表(1)

(00289)

事務事業名称		保育園の維持管理			款	04	項	02	目	02	事業	001	整理番号	303
現担当課名		保育課		係名		管理係		連絡先電話番号		1372		昨年度整理番号		289
上位施策No・施策名										02 減災の視点に立った防災対策の推進		予算事業区分		既定事業
事務事業の概要	事業開始	平成24年度	実行計画事業		目標	01	施策	02	計画事業		05			
	平成26年度担当課名	保育課										事業評価区分	一般	
	対象	保育園入所児童の保護者及び職員			根拠法令等	(1)		児童福祉法第24条第1項、第39条			(2)			児童福祉施設最低基準(厚生省令)
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	区立保育園等を利用する保護者等に対し、災害発生時等における子どもの安否確認の状況等を速やかに伝える。			活動指標	指標名(1)		導入保育園数			指標説明			
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	地震、集中豪雨などの際に、保育課のパソコンや携帯電話から子どもたちの安否や動向等の情報提供、保育園での対応・対策の案内、ご協力をお願いなどを、電子メール配信専門事業者のシステムを利用して、登録されている保護者にあててメールの一斉配信を行う。			成果指標	指標名(1)		保育園等災害時子ども安全連絡網への登録者数			指標説明			
区分		単位	平成24年度	平成25年度		平成26年度		平成27年度	平成26年度					
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)					
指標	活動指標(1)	1	園	40	40	40	38	38	38	100.0				
	活動指標(2)	2												
	成果指標(1)	3	人	3,823	4,365	4,012	4,364	4,052	4,323	92.9				
	成果指標(2)	4												
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	541	660	660	679	679	685	平成26年度 予算執行率(%)	100.0			
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項				
	(内)委託費	7	千円	541	660	660	679	679	685					
	職員数	常勤職員数	8	人	1.20	1.20	1.20	0.20	0.60	1.50				
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00				
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.70	0.00				
	人件費	常勤職員分	11	千円	10,440	10,356	10,356	1,762	5,286	13,215				
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0				
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	1,981	0				
	総事業費	14	千円	10,981	11,016	11,016	2,441	7,946	13,900					
	単位あたりコスト	15	円	274,525	275,400	275,400	64,237	209,105	365,789					
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0				
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0				
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0				
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0					
特定財源計		20	千円	0	0	0	0	0	0					
差引:一般財源		21	千円	10,981	11,016	11,016	2,441	7,946	13,900					
受益者負担比率	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						

# 平成27年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 303

		内 容	規模	単位	事業費（千円）
平成26年度の事業実施状況	(1) 主な取組	災害時子ども安全連絡網運用保守			679
	(2) 事業実績	<p>平成24年度に災害時子ども安全連絡網の運用を開始しました。平成25年8月からは、保育課からではなく各保育園等からも保護者宛にメール送信が可能となり、災害時だけでなく保育園の行事等の事務連絡にも利用できるようにしています。</p>			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成24年度に区立保育園・子供園・幼稚園・区保育室の保護者等に対し、メールを利用して災害発生時における児童の安否確認情報等の配信を目的とした災害時子ども安全連絡網の運用を開始しました。平成25年8月からは、保育課からだけでなく各保育園等からも保護者宛てにメール送信できる運用を開始し、災害時だけでなく保育園の行事等の事務連絡にも利用できるようにしています。</li> <li>この間、保護者や職員のシステムに対する理解も向上するなど、登録者数も増えてきています。</li> </ul>			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>区立保育園等と同じシステムを区立小中学校や学童クラブにも導入しているため、卒園後もシステムが変わらないことは安心につながるとの意見が寄せられています。</p>			
	今後の予測	<p>大規模な災害が発生した時に、保護者へ園児の安否、施設の破損状況や区（園）の対応方針等を一斉メール送信することは、保護者の安心・安全（不安解消）につながり、震災時の行動指針を考える重要な要素となってきます。</p>			
評価と課題		<p>震災時等における保育園の状況を保護者宛に一斉メール送信することは、保護者からも好評をいただいております。          今後は、各園において模擬訓練を実施するなど、震災に備えてより実践的な運用を実施することが課題です。</p>			
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
今後の進め方		<p>震災時における保育園の園児や施設の状況を迅速かつ正確に把握する必要があります。          個人情報の保護のためセキュリティの向上を図り、より多くの保護者にシステムの登録をしてもらえよう、保護者への働きかけを継続していきます。</p>			



# 平成27年度杉並区事務事業評価表（1）

（00291）

事務事業名称		児童青少年センター・児童館の維持管理				款	04	項	02	目	02	事業	002	整理番号	305
現担当課名		児童青少年課		係名		管理係		連絡先電話番号		4402		昨年度整理番号		291	
上位施策No・施策名										02 減災の視点に立った防災対策の推進		予算事業区分		既定事業	
事務事業の概要	事業開始		平成24年度		実行計画事業		目標 01		施策 02		計画事業		05		
	平成26年度担当課名		児童青少年課								事業評価区分		一般		
	対象		学童クラブ登録児童の保護者				根拠法令等		(1)		杉並区情報セキュリティ基本方針				
									(2)		学童クラブ災害時子ども安全連絡網運用基準				
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）		学童クラブ在籍児童の保護者等に対し、メールを利用して災害発生時等における児童の安否確認情報等を配信する。				活動指標		指標名（1）		運用施設数（児童青少年課及び学童クラブ49）				
								指標説明							
								指標名（2）							
								指標説明							
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）		学童クラブ災害時子ども安全連絡網の運用				成果指標		指標名（1）		学童クラブ災害時子ども安全連絡網への登録保護者数					
								指標説明							
								指標名（2）							
								指標説明							
区分		単位	平成24年度	平成25年度		平成26年度		平成27年度	平成26年度						
			実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)						
指標	活動指標（1）		1	施設	50	50	50	51	51	51	100.0				
	活動指標（2）		2												
	成果指標（1）		3	人	3,183	3,432	3,641	3,618	4,143	3,738	114.5				
	成果指標（2）		4												
総事業費・コスト把握	事業費		5	千円	572	659	659	679	679	679	平成26年度 予算執行率(%)	100.0			
	(内) 投資的経費等		6	千円	0	0	0	0	0	0	0	特記事項			
	(内) 委託費		7	千円	572	659	659	679	679	679					
	職員数	常勤職員数		8	人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10				
		再任用職員数		9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00				
		非常勤職員数		10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00				
	人件費	常勤職員分		11	千円	870	863	863	881	881	881				
		再任用職員分		12	千円	0	0	0	0	0	0				
		非常勤職員分		13	千円	0	0	0	0	0	0				
	総事業費 (5+11+12+13)		14	千円	1,442	1,522	1,522	1,560	1,560	1,560					
	単位あたりコスト (14-6)÷1		15	円	28,840	30,440	30,440	30,588	30,588	30,588					
	財源	受益者負担分		16	千円	0	0	0	0	0	0				
		国からの補助金等		17	千円	0	0	0	0	0	0				
		都からの補助金等		18	千円	0	0	0	0	0	0				
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0						
特定財源計 (16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0						
差引：一般財源 (14-20)		21	千円	1,442	1,522	1,522	1,560	1,560	1,560						
受益者負担比率 (16÷14)		22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					

# 平成27年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 305

平成26年度の事業実施状況	内 容		規模	単位	事業費（千円）
	(1) 主な取組	災害時子ども安全連絡網の運用		51	施設
その他（ ）				1	
(2) 事業実績	災害発生時等における児童の安否確認情報等の配信を目的とした災害時子ども安全連絡網について、保護者への安全連絡網への登録を呼びかけ、多くの登録にご協力を頂きました。				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成24年度に運用を開始し、平成27年1月時点での保護者等の登録者数は4,143人となっています。
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	台風による休校時の学童クラブ受入れの連絡について、災害時子ども安全連絡網の活用により、迅速な情報提供がされているとのご意見を頂きました。
	今後の予測	学童クラブ登録児童数の増加や防犯・災害対策への意識の高まりもあり、今後も登録保護者数の増加が見込まれます。
評価と課題	災害時の迅速な情報収集の手段として、多くの保護者が登録しています。小学校休校時における学童クラブの受入れに関する連絡等に活用することにより、迅速な保護者への連絡に大きな効果があります。今後も、登録者に対して迅速な情報提供をしていくことのために適切な運用を図ります。	

中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
	今後の進め方	災害時子ども安全連絡網の周知徹底による保護者への迅速な情報提供を図るとともに、テストメール等の配信等により、運用者の技能向上による適切な運用を図ります。また、災害時の確実な運用のため、学童クラブの活動等についての安全連絡網を活用した保護者への情報提供等を行います。	

# 平成27年度杉並区事務事業評価表（1）

（00316）

事務事業名称 災害時医療体制の充実			款 04	項 05	目 01	事業 011	整理番号 334			
現担当課名 健康推進課		係名 管理係	連絡先電話番号 4528		昨年度整理番号 316					
上位施策No・施策名 02 減災の視点に立った防災対策の推進						予算事業区分 既定事業				
事務事業の概要	事業開始	昭和54年度	実行計画事業 目標 01 施策 02 計画事業 04			主要事業（区政経営報告書掲載事業）				
	平成26年度担当課名	地域保健課				事業評価区分 一般				
	対象	災害時に開設する緊急医療救護所、医療救護所、震災救援所			根拠法令等 (1) (2)	災害対策基本法 杉並区地域防災計画				
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	災害時に発生する負傷者等に対して、適切な応急処置等を行える体制を確立する。			活動指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明	管理している災害救急ミニセット、助産セット、接骨セットの更新件数				
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	災害医療運営連絡協議会を開催し災害時医療救護体制の再構築の具体化を協議する。災害拠点病院、災害拠点連携病院等の敷地内に緊急医療救護所を整備し、維持運営を行う。（9病院）災害拠点病院、災害拠点連携病院等と連携した、実践的な医療救護訓練を行う。			成果指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明	災害拠点病院等と連携した医療救護訓練の実施				
区分		単位	平成24年度 実績	平成25年度 計画 実績		平成26年度 計画 実績		平成27年度 計画	平成26年度 対計画比(%)	
指標	活動指標（1）	1 件	57	47	47	47	47	66	100.0	
	活動指標（2）	2								
	成果指標（1）	3 回	0	0	0	1	2	3	200.0	
	成果指標（2）	4								
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	47,253	10,535	9,888	61,816	59,916	28,260	平成26年度 予算執行率(%) 96.9	
	（内）投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 平成26年度緊急医療救護所を9か所整備したため事業費が増となった。	
	（内）委託費	7 千円	13,863	9,064	8,956	6,963	6,926	5,323		
	職員数	常勤職員数	8 人	0.64	0.60	0.33	0.30	0.33		0.10
		再任用職員数	9 人	0.40	1.00	1.03	1.00	1.02		0.50
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
	人件費	常勤職員分	11 千円	5,568	5,178	2,848	2,643	2,907		881
		再任用職員分	12 千円	1,572	3,860	3,976	4,050	4,131		2,025
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0	0		0
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	54,393	19,573	16,712	68,509	66,954	31,166		
	単位あたりコスト (14-6)÷1	15 円	954,263	416,447	355,574	1,457,638	1,424,553	472,212		
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0		0
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		0
		都からの補助金等	18 千円	0	0	371	777	777		777
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	0	0	371	777	777	777		
差引：一般財源 (14-20)		21 千円	54,393	19,573	16,341	67,732	66,177	30,389		
受益者負担比率 (16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

# 平成27年度杉並区事務事業評価表（2）

		整理番号 334		
	内容	規模	単位	事業費（千円）
平成26年度の事業実施状況	(1) 主な取組	医療救護体制の充実		52,544
		災害用医薬品・医療資材の管理		6,834
		医療救護訓練等の実施		538
		その他（ ）		
	(2) 事業実績	<p>災害医療運営連絡協議会を開催し災害時の医療救護体制の再構築の具体化を協議し、災害拠点病院・災害拠点連携病院9病院の敷地内に緊急医療救護所を整備するとともに、隣接する私立高校2校と災害時の協力協定を締結しました。また、医薬品卸売販売会社8社と協定を締結し、災害時の医薬品等の供給を確保しました。さらに、災害医療活動拠点（医師会館）の自家発電設備整備助成を行いました。その他、東京都・杉並区合同総合防災訓練における医療救護訓練を荻窪病院と連携し実施するとともに、その後、河北総合病院と連携し、医療救護訓練を実施しました。</p>		
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<p>医師会、歯科医師会、薬剤師会、接骨師会と順次協定を締結し、災害時の医療体制に備えるとともに、災害医療運営連絡協議会を開催し、災害時医療救護の再構築の具体化について協議を行い、従来の震災救援所に併設した医療救護所において医療救護を行う体制から、発災後72時間までは、災害拠点病院、災害拠点連携病院等の敷地内に緊急医療救護所を開設し医療救護を行う体制に変更しました。</p>		
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>東日本大震災の発生を機に、区民の防災・震災対策に関する意識は高まっており、対策の強化と震災に強い安全なまちづくりに対する区民の期待は高いと思われます。また、東日本大震災を教訓に災害時医療救護体制の再構築が進んでいます。</p>		
	今後の予測	<p>災害拠点病院、災害拠点連携病院等の敷地内に緊急医療救護所を平成27年度に2か所追加整備するとともに、緊急医療救護所開設病院と連携した、実践的な、医療救護訓練を実施します。また、災害拠点病院等との複数の通信体制を確保する必要があります。</p>		
評価と課題	<p>災害拠点病院、災害拠点連携病院等9病院の敷地内に緊急医療救護所を整備するとともに、東京都・杉並区合同総合防災訓練における医療救護訓練を荻窪病院と連携し、実施しました。その後、河北総合病院と連携し、医療救護訓練を行うなど、新しい医療救護体制は徐々に浸透しつつあります。今後は、新たに緊急医療救護所を整備する2病院を含めて、病院等と連携した医療救護訓練を実施するとともに、災害時の傷病者等の搬送体制の整備等の具体化を図っていきます。</p>			
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持	
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）	
	今後の進め方	<p>「杉並区地域防災計画」に沿って、医療救護体制の具体化を図っていきます。具体的には、緊急医療救護所を2か所追加整備し、災害拠点病院、災害拠点連携病院等と連携した、医療救護訓練を行っていきます。さらに、医師会、拠点病院等との複数の通信手段を確保するため、災害医療コーディネーター、医師会館、保健所に衛星電話を設置します。また、医療が必要な災害時要配慮者（人工呼吸器使用患者、人工透析患者、在宅酸素療法患者）への医療救護体制を検討・整備していきます。</p>		

# 平成27年度杉並区事務事業評価表（1）

（00472）

事務事業名称		情報教育の推進				款	07	項	01	目	03	事業	003	整理番号	491				
現担当課名		庶務課		係名		学校ICT推進担当係				連絡先電話番号		1608		昨年度整理番号		472			
上位施策No・施策名											02 減災の視点に立った防災対策の推進		予算事業区分		既定事業				
事務事業の概要	事業開始		平成2年度		実行計画事業		目標01		施策02		計画事業05		主要事業（区政経営報告書掲載事業）						
	平成26年度担当課名		庶務課										事業評価区分		一般				
	対象		区立小・中・養護学校の児童・生徒の保護者及び教職員				根拠法令等		(1)		杉並区総合計画、杉並区実行計画								
									(2)										
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）		災害発生時に、学校と保護者が情報を共有し、連携を密にするため、災害時緊急メール網を整備し運用します。				活動指標		指標名(1)		整備対象施設数								
								指標説明		訓練等メール送信数									
								指標名(2)											
								指標説明											
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）		災害時緊急メール網として整備し、各校で災害発生時などに保護者に対し迅速な情報提供を行います。 。災害時に迅速な対応ができるよう、日ごろから訓練等としてメールの送信を行います。				成果指標		指標名(1)		整備施設割合									
								指標説明		区立学校における整備施設数の割合									
								指標名(2)		訓練等メール送信の平均達成率									
								指標説明		メール送信を、平均月1回行った割合（送信数÷校数÷月数）									
区分		単位		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成26年度							
				実績		計画		計画 (目標値)		実績		計画		対計画比(%)					
指標	活動指標(1)		1 校		67		66		66		66		65		100.0				
	活動指標(2)		2 件		695		792		1,430		1,200		2,320		193.3				
	成果指標(1)		3 %		100		100		100		100		100		100.0				
	成果指標(2)		4 %		2.0		1.0		2.0		2.0		2.9		145.0				
総事業費・コスト把握	事業費		5 千円		0		0		0		0		0		平成26年度 予算執行率(%)				
	(内) 投資的経費等		6 千円		0		0		0		0		0		特記事項				
	(内) 委託費		7 千円		0		0		0		0		0		・総事業「情報教育の 推進」に含まれます				
	職員数	常勤職員数		8 人		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00			
		再任用職員数		9 人		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00			
		非常勤職員数		10 人		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00			
	人件費	常勤職員分		11 千円		0		0		0		0		0		0			
		再任用職員分		12 千円		0		0		0		0		0		0			
		非常勤職員分		13 千円		0		0		0		0		0		0			
	総事業費 (5+11+12+13)		14 千円		0		0		0		0		0		0				
	単位あたりコスト (14÷6)÷1		15 円		0		0		0		0		0		0				
	財源	受益者負担分		16 千円		0		0		0		0		0		0			
		国からの補助金等		17 千円		0		0		0		0		0		0			
		都からの補助金等		18 千円		0		0		0		0		0		0			
その他の補助金等		19 千円		0		0		0		0		0		0					
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円		0		0		0		0		0		0					
差引：一般財源 (14-20)		21 千円		0		0		0		0		0		0					
受益者負担比率 (16÷14)		22 %		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0					

# 平成27年度杉並区事務事業評価表（2）

		整理番号 491		
平成26年度の事業実施状況	内容	規模	単位	事業費（千円）
		(1) 主な取組	「情報教育の推進」に含まれます。	
(2) 事業実績	平成24年度に、PTA代表等が参加するプロポーザルで最も高い評価を得た事業者サービスを選定し、災害時子ども安全連絡網を全区立小・中・特別支援学校に整備し、円滑かつ適切な運用を図っています。			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成24年7月より、災害時子ども安全連絡網の運用を開始しました。		
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	一般的な連絡についても、メールのみに移行することを求める声から保護者から寄せられています。		
	今後の予測	現時点では、電話による緊急連絡網も並行して運用されていますが、日常生活の中で電子メールを利用する保護者は多数にのぼっていることから、全校での運用を継続することで、次第にメールのみの連絡網への移行を求める声が増えてくるものと予測されます。		
評価と課題	緊急時の情報発信は、メール、電話、ホームページで実施できるようになり、より広範な情報提供が可能となりました。今後は、緊急時の情報発信の一層の時間短縮を図るため、これらをシステムで一括処理することができるよう、改良に取り組んでいきます。			
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	拡充	
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）	
今後の進め方	現時点では、情報通信機器としては電話に次いで人口比カバー率の高い電子メールを対象としています。SNSサービスは、想定利用者数の対人口比率が10数パーセント程度で頭打となるものが多く、かつ利用者のサービス乗り換えも頻繁であるため、有効活用が難しいところです。当面は、緊急時の情報発信の一層の時間短縮を図るため、メール、電話、ホームページ更新を、システムで一括処理することができるよう、改良を検討していきます。			